

事務事業名 子どもの発達支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：280

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030105-24-188
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	こども家庭課
			担当係	発達支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
発達に特性がある又はその可能性がある乳幼児及び児童並びにその保護者			【根拠法令】発達障害者支援法、市発達支援事業実施要綱 【内容】 ・こども療育相談室：臨床心理士等が常駐し、来所・電話による発達相談を受ける ...対応実人数400人（内新規206人）、延1,318件 ・小児科医による発達相談：発達専門の小児科医による個別相談 ...12回 24人 48件 ・巡回相談：保育所等の関係機関へ出向いて支援及び調整を行う ...3件 ・つくしんぼ教室（月1回）：親子遊び、相談、親同士の交流を通して保護者の気づきや子どもの発達の支援を促す...20組 延66人（全15回） ・子育て応援教室：集団および個別対応により保護者が療育的な関わりができるよう支援する ...保護者22組 延51人（全8回） 【補助金】地域生活支援事業費等補助金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国1/2以内、県1/4以内）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
乳幼児及び児童の発達障害等を早期に発見し、関係機関と連携しながら、個々の特性に応じた対応や環境調整等を図るなどの支援を受けることができる									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
療育相談を受けた人数（新規）		人	245	206	260	260	290		300
延べ相談件数		件	1,729	1,318	1,800	1,800	1,800		2,000
5．コスト									
事業費		計	千円	10,615	12,028	17,305	19,735		
		国	千円	2,920	3,096	3,121	3,121		
		県	千円	1,460	1,548	1,560	1,560		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	6,235	7,384	12,624	15,054		
正職員人工数		人工	0.8	0.8	1.3				
正職員人件費		千円	6,182	6,252	10,430				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	16,797	18,280	27,735	19,735			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		<状況> 新規に相談を受けた人数と延べ相談件数ともに減少している。 <原因> 相談のニーズは今までと変わらずに多いが、年度途中から相談員が1名欠員し、2名体制となった。外部講師を依頼し相談対応を行ったが、対応できる人数は限られており、昨年度より対応件数が減少している。 <課題> 相談のニーズは依然として高く、電話受付から来所相談までの期間が2か月以上になることがある。相談員の定員を増加しているが、適切な人材を任用することが出来ない状態が続いている。近隣の療育機関への委託も検討しているが、人材不足のため困難な状況がある。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	こども療育相談室対応実人数 R4:405人 → R5:400人 実人数あたりの新規者の割合 R4:60.4% → R5:51.5%					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<内容> 発達に課題を持つ子どもと保護者が参加する親子教室の回数増加 <理由> 低年齢で療育機関に繋がらない子どもや療育機関に繋がるまでの待機期間があるため、相談室の継続支援が増加している				<効果> 子どもの特性に応じた効果的な関わりができ、社会性や発達を促すとともに保護者の育児不安の軽減や虐待予防につながる。また相談室の継続支援を教室で行うことで、新規相談者を受け入れやすくする <費用> 事業委託が望ましいが、近隣に委託可能な事業者がいないため単発での講師依頼を行う。					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
H16	ほぼえみタウンにこども療育相談室を開設								
H25	本庁舎内に移転								
H30	所管が生活福祉課から子育て支援課に移管								
R元	親の療育的関わりを支援する「子育て応援教室」を開始								

事務事業名 母子寡婦福祉会助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：283

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-03-218
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市母子寡婦福祉会			ひとり親家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図ることを目的として、交流会等の活動を行う市母子寡婦福祉会に補助金を交付する。 <補助金交付の流れ> 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告 <市母子寡婦福祉会の活動内容> ・総会（年1回開催） ・母子寡婦交流会（年2回開催） ・ひとり親家庭（小、中学生）への学習支援（週1回） 場所：カミリーヤ母子会室 時間：18時～20時（毎週金曜日） 内容：ボランティアによる塾活動（無料）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭および寡婦の助け合いや交流が行われ、生活の向上、孤立化の予防を行っている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
会員数		人	60	68	80	80			80
5．コスト									
事業費		計	千円	135	135	135	135		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	135	135	135	135			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	908	917	937	135			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		コロナ禍以降、交流会や学習支援などの活動が実施できていない状況であることから、今後の団体の事業の進め方について確認する必要がある。 なお、会員数については若干数増えたが、今後も会員確保に向けた活動について団体に促していく。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、母子家庭等の自立促進のための総合的な施策の推進が求められている。				筑紫野市補助金交付規則に基づき、補助金を交付している。					

事務事業名 母子家庭等自立支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：288

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-09-223
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父			高等職業訓練促進給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得するため、養成機関で就業する場合、就業期間中の生活費の負担軽減のために、就業する期間に毎月訓練促進費を、修了後に修了支援金を支給。 自立支援教育訓練給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料を助成。 【根拠法令】母子及び父子並びに寡婦福祉法 【補助率】母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（国3/4、市1/4）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子家庭等の自立に向けた母子家庭等自立支援給付金事業等を実施し、就労支援を行っていく。これにより、母子家庭の母又は父子家庭の父が安定した収入の得られる職業につくことができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
給付人数		人	14	22	22	22			25
給付人数における就労者数		人	2	7	7	7			10
5．コスト									
事業費	計	千円	19,925	27,211	21,607	12,953			
	国	千円	12,918	20,888	16,205	9,714			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	7,007	6,323	5,402	3,239			
正職員人工数		人工	0.5	0.4	0.3				
正職員人件費		千円	3,864	3,126	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	23,789	30,337	24,014	12,953			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		平成28年度まで自立支援教育訓練給付金の支給対象外であった「雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有する者」が平成29年度より支給対象となった（ただし、雇用保険法による支給額との差額分のみ）。令和3年度より高等職業教育訓練促進給付金の支給を受け、准看護師養成機関を修了するものが、引き続き看護師の資格を取得するために養成機関で就業する場合には、通算48月を超えない範囲で支給可能とした。 また、成果指標の数値としては大きく上がっており、ひとり親家庭の支援につながっているものと評価できるが、近年、ひとり親家庭の世帯数が増加傾向にあることから、より多くのひとり親家庭の支援につながる支援策について検討する必要がある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	ひとり親家庭に対する支援については、国の制度が様々ある中で、本市では、本事業を含めた2事業のみしか実施できていない状況である。 。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
子育て不安の軽減につながる新たなメニューの実施について国・県の補助金の確保を前提に、他市の状況等の情報収集を行いながら検討を進めていく。 また、令和6年度に制度改正が行われることから、国の動向を注視しながら事務手続きを円滑に進めていく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成16年～ 自立支援教育訓練給付金事業 平成20年～ 高等職業訓練給付金事業 ひとり親家庭等の親の就業をより効果的に促進することを目的に事業を開始。									

事務事業名 拡大子ども医療費支給事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：297

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030203-04-233
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
所得制限超過の3歳以上小学校6年生までの子ども 中学校1年生から3年生（15歳年度末）までの子ども 3歳以上就学前の子ども 県の制度における所得超過者及び市単独助成の対象者			受給者負担を除く保険診療の医療費を支給する。 ＜助成範囲＞ 所得制限超過者の入院・通院の医療費を支給。 受給者自己負担 通院 就学前：600円/月（上限）小学生：1200円/月（上限） 中学生：1600円/月（上限）【令和3年度～】 入院 500円/日（月7日限度） 受給者自己負担 500円/日（月7日限度） 自己負担の県制度との差額分を支給。（平成28年度～） 差額分 200円/月 ＜給付方法＞ ・現物給付：医療機関で医療証を提示 ・現金給付：領収書等、保険者の証明書类等						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の経済的負担を軽減する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
医療費平均負担軽減額＝医療費助成額／レセプト件数（1医療機関ごと）		円	2,242	2,334	2,393	2,393			
5．コスト									
事業費	計	千円	21,877	30,175	55,201	123,494			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	21,877	30,175	55,201	123,494			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,091	3,126	3,209				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	24,968	33,301	58,410	123,494			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況> 昨年度と比較して医療費が増加となった。 <原因> コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えがなくなり受診及び医療費が増加した。 <課題> 医療助成額は毎年の状況により増減しており、翌年の予測が難しい。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	対象者を助成内容を拡大することで、保護者の経済的な負担軽減に繋がっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ●廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和6年10月から医療費の助成内容を拡充予定。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進管理欄					
子どもの医療の充実、経済的支援などのため平成12年度から助成 平成26年拡大：小4～小6 入院医療費の一部 平成28年拡大：中1～中3入院医療費の一部、 3歳～就学前の県制度との自己負担差額分				令和6年度から拡大子ども医療対策一般事業は、拡大子ども医療費支給事業と統合される。（新 拡大子ども医療費支給事業）					

事務事業名 養育費確保支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1951

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-18-778
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
養育費の履行確保のため公正証書等の作成、養育費保証契約の締結を行い、児童を扶養しているひとり親			養育費に関する公正証書等作成支援 ひとり親が養育費に関する公正証書等を作成するため支出した費用に対して補助金を交付 上限：3万円						
			養育費保証契約締結支援 ひとり親が養育費保証契約（養育費の未払いが発生した場合に、保証会社が立替、督促することを内容とする契約）を保証会社と締結するために支出した費用に対して補助金を交付 上限：5万円						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			相談→申請→審査→通知						
養育費に関する取決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図ることにより、ひとり親を支援する。			【根拠法令】母子及び寡婦福祉法 【補助率】母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国1/2、市1/2）						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
支給人数				8	10	10			
5．コスト									
事業費		計	千円		115	400	400		
		国	千円		57	200	200		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
		一般	千円		58	200	200		
正職員人工数		人工		0.1	0.1				
正職員人件費		千円		782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円		897	1,202	400			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		令和5年度から開始した事業であるが、広報ちくしのや市ホームページへの掲載、チラシの配布などのPRにより、8人に対して支援することができた。 今後も経済的不安があるひとり親に対して、公正証書等を作成する際などに本事業を漏れなく活用することができるよう、継続的に周知を行っていく。							
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
令和4年度より福岡県にて事業開始。 令和5年度より本市において、養育費の継続した履行確保及び、ひとり親家庭の生活の安定を図ることを目的とし事業を開始。									

事務事業名 妊婦健康診査事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：351

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-03-299
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊婦			【根拠法令】 母子保健法、市妊婦健康診査実施規則 【内容】 ・母子健康手帳交付の際に、妊婦健康診査補助券（1回の妊娠につき14回分）を発行し、係る費用を補助する。 ・福岡・佐賀・大分県医師会および県助産師会との契約を行い、里帰り先でも妊婦健康診査を受診しやすい体制を整える。 ・上記以外での健診を受診した場合にも、申請により該当する健診について限度額の範囲内で助成する。 償還払い ・低所得者の医療機関での初回妊娠判定費用の助成を行う。（R5.10開始） 【実績】 健診受診者数：1,234人 延9,659人 初回妊娠判定費用助成者数：9人（申請11人）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・妊娠初期からの医学的管理と保健指導を定期的に受けることができる。 ・妊婦が心身共に健康で安心した出産を迎えることができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
妊婦健康診査受診券利用率		%	89.8	91.5	92	92	93		95
5．コスト									
事業費		計	千円	86,960	78,053	89,199	92,769		
		国	千円	0	150	165	3,905		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	86,960	77,903	89,034	88,864		
正職員人工数		人工	0.3	0.4	0.6				
正職員人件費		千円	2,318	3,126	4,814				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	89,278	81,179	94,013	92,769			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 利用率は1.7%増加した。 < 原因 > 転入出の影響もあると思われる。 < 課題 > 妊娠届出の時期が遅かったり、一度も健診を受けずに出産となった場合は、適切な医療や行政支援が受けられずに母子の心身の健康が損われる可能性が高くなる。 妊婦20週以降の妊娠届出件数 R5:8件							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・厚労省が示している「望ましい基準」が未達成の検査項目があるため、助成内容については県下市町村及び医師会との協議内容を踏まえて検討する。 ・医療機関との連携については、子育て世代包括支援センター運営事業により必要に応じて実施している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
改善案 < 内容 > 多胎妊婦の妊婦健康診査費用助成の上乗せ < 理由 > 多胎妊娠の場合は単胎に比べ健診回数や検査内容が増える傾向にあり費用負担が大きくなる < 効果 > 多胎妊婦の健診費用にかかる負担を軽減し適切な医療提供が確保される					改善案 < 内容 > R7より受診券の検査項目を追加 < 理由 > 厚労省が示す「望ましい基準」としている検査項目（超音波、子宮頸がん検査）が未達成のため < 効果 > 妊婦の健診費用にかかる負担を軽減し、適切な医療提供が受けられる				
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
S49～公費によるすべての妊婦を対象とした健診開始（2回） H9～実施主体が都道府県から市へ（移譲） H20以降、数回にわたり、公費負担回数拡充 H21.7月～公費負担回数が現在の14回となる H21頃、福岡県妊婦健康診査に係る会議発足					・妊婦健康診査の内容及びその単価等については「代表市町村会議」や、県医師会と県内代表市町村および県とで構成される「福岡県妊婦健康診査にかかる会議」にて協議を行い、県内統一の事業内容となるよう努めている ・R4より事務事業名を「妊産婦事業」から変更した				

計画年度	昭和58年度～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
4ヶ月児、10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児		【根拠法令】母子保健法、児童虐待防止法、発達障害者支援法、市乳幼児健康診査実施要綱 【方法】・対象者に事前通知、健診にかかる費用はなし ・4ヶ月児、10ヶ月児は筑紫医師会に委託し医療機関で通年実施 ・1歳6ヶ月児は筑紫医師会と筑紫歯科医師会に委託し医療機関で通年実施 ・3歳児はカミリーヤにて集団で月2、3回実施 【内容】問診、計測、内科健診、歯科検診（1歳6ヶ月児と3歳児のみ）、保健指導・心理相談・保育相談・栄養相談（3歳児のみ） 【その他】・健診事後フォロー：要精密結果の返信がなかったケースや言葉の遅れなど気になるケースに電話をして受診勧奨及び状況把握を行う ・未受診フォロー：ハガキや電話、訪問等により受診勧奨及び状況の把握を行う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・専門医の診察と同時に専門家による相談を受けることで疾病や障がいの早期発見や健康増進につながり、育児不安なく子育てができる。 ・集団健診では個別に面談をすることで、子育て支援の各種事業につながるきっかけとなり、社会的な孤立や児童虐待が予防できる。								
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度当初	07年度要求	08年度計画	09年度計画	目標
未受診率	%	2.9	3.1	2.1	3	2.5		1.6
5. コスト								
事業費	計	千円	20,065	29,549	29,549	33,006		
	国	千円	0	0	0	1,626		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	20,065	29,549	29,549	31,380		
正職員人工数	人工	1.3	1.2	1.1				
正職員人件費	千円	10,046	9,378	8,825				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)	千円	30,111	38,927	38,374	33,006			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
○あがっている	<状況> 全体の未受診率は高くなったが、月齢が上がるにつれ、未受診率が低くなっている。 1歳6ヶ月児 R4:2.9%→R5:2.3%、3歳児 R4:5.1%→R5:2.0% 委託外医療機関での受診の把握を含めた未受診率:2.9%							
○どちらかといえばあがっている	<原因> 低出生体重児等で定期的に医療機関を受診しているため健診を受診しない事例が低月齢に一定数存在する。3歳児健診は当市の健診実施時期の遅れが解消されたことで未受診率が減少したと考える。							
●あがっていない（停滞・低下）	<課題> 未受診者フォローは児相と連携しながら状況把握に努めており、未受診率に反映できない部分も多いため、評価指標について引き続き検討が必要							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	・R3より福岡ルールに基づく未受診フォローを行い、未受診者の状況把握に努めている ・事後フォロー件数（延べ） 電話：501件、面談：1件、訪問：0件 ・未受診フォロー件数（延べ）電話：95件、面談：0件、訪問：44件 ・他の事務事業によるフォロー件数を除く ・新生児聴覚検査件数 793件				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	小さい							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
改善案 未受診者の把握状況を見える化し、評価する				改善案 <内容>3歳児健康診査に執務する専門職の賃金の見直し <理由>保健師等の専門職は会計年度任用職員（パート時間額）として日々雇用をしているが、近隣市と比較して賃金が低く執務人数が不足し他課に応援を要する時がある <効果>人員確保				
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄				
H9 全ての健診が県から移譲（4ヶ月、10ヶ月のみ個別健診） H15 1歳6ヶ月児健診を個別健診で委託。 歯科については1歳10か月児歯科健診として集団健診で実施 H20 1歳6ヶ月児歯科検診として個別健診で委託 R2 委託単価を5市で統一				【補足】R4実績まで含めていなかった10か月児健診の未受診率をR5指標より含めた				

事務事業名 産後ケア事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1949

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-09-780
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		令和05年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
出産後1年を経過しない産婦及び乳児 死産・流産の経験後1年を経過しない者を含む				【根拠法令】 母子保健法、筑紫野市産後ケア事業実施要綱 【内容】 ・居宅訪問（アウトリーチ）型 ・利用者の自宅に助産師等の専門職が出向き、保健指導、育児に関する指導、相談などの援助を行う ・1回の出産につき2回まで利用可能 【補助金】 母子保健衛生費国庫補助金（国1/2）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
産後の身体的な回復や心理的な安定を図るとともに、養育者自身のセルフケア能力が向上し、親子の愛着形成が促進される。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
申請件数			件	0	212	230	300	350		400
出生数に対する利用割合			%	0	13.9	20	25	25		30
5．コスト										
事業費			計	千円	0	1,940	2,762	11,115		
			国	千円	0	1,111	1,381	5,557		
			県	千円	0	0	0	2,778		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	0	829	1,381	2,780		
正職員人工数			人工		0.3	0.5				
正職員人件費			千円		2,345	4,012				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	0	4,285	6,774	11,115			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 実利用者118人に対する延べ利用回数は170回。 R5市民ニーズ調査でサービス拡充や回数増の意見が多数出ている。 < 原因 > 想定通りの申請があったが、利用者アンケートより、2回目の利用を大切にしておく傾向が伺えた。 近隣市はR6までに全種別のサービス開始の予定あり。 < 課題 > 市民ニーズに対して利用可能なサービスが不足している点が課題である。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	・ R5.4月時点で産後ケア事業を実施している県下58市町村の内、通所型サービス77.6%、短期入所型サービス84.5%の実施率となっていることから、市民ニーズの状況を踏まえながらサービス拡充の検討が必要。 ・ R6より福岡県赤ちゃんとママの産後ケア利用促進補助金が創設される見込み。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
県の補助金を活用し、R6年度中に通所型、宿泊型のサービス追加及び回数増（7回）が実施できるよう検討する。										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進捗管理欄					
・ 令和元年12月6日交付「母子保健法の一部を改正する法律」において、市町村の努力義務とされた（R3.4.1施行） ・ 市民ニーズ調査で一番多かった「アウトリーチ型」をR5.4.1より開始					産後ケアの種類：居宅訪問（アウトリーチ）型、通所（デイサービス）型、短期入所（ショートステイ）型					

事務事業名 出産・子育て伴走型応援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1950

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-10-791
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度		新規・継続		継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊娠届出をした妊婦 出産した子どもの養育者（子どもが3歳になる前まで） 妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯			【法的根拠】伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について（R4.12.26厚労省通知）、児童福祉法、母子保健法							
			【内容】 出産・子育て応援給付金：妊婦一人当たり5万円、こども一人当たり5万円を給付 伴走型相談支援：妊娠、出産、子育て期に渡る切れ目ない相談支援及び情報発信（母子手帳交付時面談、妊娠8ヵ月時アンケート、家族教室・離乳食教室時の個別相談、育児相談等） 乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問、赤ちゃんホームヘルパー派遣 未熟児養育医療費の助成 【補助金】 出産・子育て応援交付金（国1/2、2/3、県1/4、1/6）、子ども・子育て支援交付金（国1/3）乳児家庭全戸訪問事業等補助金（県1/3）、未熟児養育医療負担金（国1/2、県1/4）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
出産育児用品の購入費等の費用負担が軽減されるとともに、妊娠期から子育て期にかけた切れ目ない伴走型相談支援を受けることで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるようになる										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
出産・子育て応援給付金の給付率		%	53.5	98.1	97	98	98	98	100	
5. コスト										
事業費		計	千円	99,811	116,144	112,859	107,900			
		国	千円	77,095	75,683	68,526	87,434			
		県	千円	18,774	20,484	20,394	7,193			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		1,690	1,408	1,517			
		一般	千円	3,942	18,287	22,531	11,756			
正職員人工数		人工	0.2	0.5	1.8					
正職員人件費		千円	1,546	3,908	14,441					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	101,357	120,052	127,300	107,900				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 出産応援給付金給付率：99.5%、子育て応援給付金給付率：97.0% < 原因 > 妊娠届出後の出産応援給付金については、未申請者への電話勧奨等で全件申請ができています。 < 課題 > ・給付事務や妊娠8ヵ月時アンケートに係る事務負担が増加 ・伴走型相談支援の方法として、電話や面談では対応困難な事例に対して、インターネットの活用が必要が出ており、近隣市では母子手帳アプリの導入が進んでいる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	・R4遡及対象給付 1247人中、1237人（99.2%） ・母子健康手帳交付 768件（個別面談） ・妊娠8ヵ月時アンケート回答 656人中、518人（79%） ・乳児家庭全戸訪問 855戸中、844戸（98.7%） ・家族教室 12回 101人参加 ・離乳食教室 12回 106人参加 ・地域子育てサロンへの歯科 ・栄養士派遣 7箇所 延べ51人参加 ・育児相談 12回 119人参加 ・その他電話、来館相談 197件						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
改善案 < 内容 > 母子手帳アプリの導入とタブレットの購入を計画 < 理由 > 筑紫地区他市は導入済み。今後サービスの拡充にあたり筑紫医師会との協議に影響が生じる。 < 効果 > 事務負担の軽減、市民の利便性の向上、医療機関との連携強化					改善案 < 内容 > R7赤ちゃんホームヘルパー派遣事業の対象者拡大に向け検討する < 理由 > 国の要綱改正、補助要綱の改正 < 効果 > より幅広い年齢層の養育支援の充実を図る					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
R4.10.28「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」閣議決定により全ての市町村に実施が求められたことを受けてR5.2.1事業開始					筑紫野市出産・子育て応援給付金交付事業と伴走型相談支援を一体的に実施する事業を「出産・子育て伴走型応援事業」とし、既存事業の内、「乳児家庭育児支援事業」と「母子保健相談、教室等開催事業」をR5より本事業に統合した。					

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：311

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030206-02-253
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	二日市保育所
			担当係	二日市保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 市民 市内在宅保育の就学前の乳幼児とその保護者 小中学生、高校生 地域の高齢者			保育交流では、毎週水曜日（9：30～11：00）に就学前の乳幼児とその保護者を対象に保育所を開放し子育て支援を行っている。 職場体験では、中学生や高校生が乳幼児に関わるという体験を通して、コミュニケーションの大切さや職場観を体感できる機会とする。 高齢者交流では、世代間交流として施設訪問交流を年2回行う（特別養護老人ホームむさし苑・デイサービスセンター天拝） 育ジイ講座の受け入れを行う						
・ 入所児童									
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 地域住民の育児に関する不安や悩みに対する相談、助言を行うことで不安解消につながり、地域での子育て力が高まる									
・ 世代間交流を通し、高齢者の生きがいづくりにつながる									
・ 中高生の体験学習が、低年齢の子どもたちとの交流の機会となり、将来の夢につながる									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
地域活動年間交流回数		回	8	9	55	55			55
保育交流年間参加総人数		人	9	61	400	400			200
5．コスト									
事業費		計	千円	140	30	64	50		
		国	千円	70		0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
		一般	千円	70	30	64	50		
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	7,728	7,815	8,023				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	7,868	7,845	8,087	50			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○ あがっている		・ 高齢者交流は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対面ではなく手づくりのプレゼントを贈り、交流した。気持ちを込めて作成したプレゼントを喜んでいただいたことで、自尊感情を育む機会となった ・ 保育交流は新型コロナウイルス感染症感染防止の為、月1回の園庭開放として実施した。保育所見学者や一時保育利用者からの問い合わせも多数あり、ニーズが高い状況である							
● どちらかといえばあがっている									
○ あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・ 子育ての悩みを相談する場所が少ない親子が保育交流に参加し、同年齢の子どもたちと一緒に過ごすことで、子育ての楽しさを知らせていくことができる ・ 高齢者交流や職場体験の実施により、世代間交流の一役を担っている ・ 保育交流の事業の内容の情報提供を行うことで向上する ・ 職場体験を通し、学生の将来の夢につなげることができる					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■ 改善方向性 ● 維持 ○ 見直し ○ 廃止 ○ 事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
R4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休止していた保育交流を、月1回の園庭開放として実施した。R5年度は、在園児や保育士との交流を含めた保育交流に戻す形で準備をすすめていく。保育交流についての問い合わせも多数あり、ニーズが高いため、再開後は参加者が増えることが期待される。									
■ 事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■ 備考・特記事項 or 進行管理欄					
・ 保育所が地域社会に開かれた児童福祉施設として、地域の子育て支援センター的役割を担い、子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を図る目的で地域事業を実施している ・ 子育て支援が筑紫野市全体の取り組みとなっている ・ 核家族化が進行する中、地域との連携が求められている				特になし					

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：313

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030207-02-257
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	街道保育所
			担当係	街道保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・地域の高齢者や中学生、家庭で保育をしている乳幼児とその保護者が、保育所で入所児と交流を行う。				・地域活動として世代間交流を行う。 高齢者交流→・街道クラブ（朝倉街道団地）・アシスト桜台・育ジネットの3つの団体と保育所での交流や施設訪問交流を行う 職場体験 → 中学生の体験的学習活動や次世代育成のための実習を受け入れている 保育交流 → 毎週水曜日。就学前の親子の年齢別保育体験ができるように保育所を開放している					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・高齢者交流を高齢者の方の生きがいづくりの場とする。 ・職場体験で中学生の将来の夢を育てる。 ・保育交流参加により、子育てに対する不安軽減を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
地域活動年間交流回数		回	6	9		9			
保育交流年間参加総人数（親子）		人	9	61		61			
5．コスト									
事業費		計	千円	15	31	31	31		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	15	31	31	31		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,561	1,594	1,636	31			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		コロナ禍であったため、園内での交流はできなかったが、保育所の園庭開放をすることにより、家庭で子育てをしている方同士の交流の機会になった。また、保育所入所へ向けて、見学だけではなく、交流の場で子育ての不安や悩みについても話をすることもでき、保護者の子育て不安の解消の場にもなった。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・コロナ禍であったこと、また核家族化の進行に伴い、様々な年代の人との交流の機会が減少しているが、高齢者交流や職場体験の実施により、世代間交流の一役を担っている。 ・保育交流が再開していることを市民に定期的に情報提供することで、向上すると思われる。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
・核家族化が進行し、保護者の子育てについて気軽に相談する場が少なくなっている ・地域の中での人間関係が希薄になってきているので、地域の子育て力を高める必要がある				特になし					

事務事業名 地域子育て支援センター事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：321

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030210-01-267
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~			新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
就学前の子どもとその保護者				子育て中の保護者の孤独感や不安感等を緩和し、子育てを支援することを目的に、子育ての相談・助言や子育て親子の交流の場の提供等を実施している。 <主な実施事業> ・地域の子育てサークル等の情報の提供 ・子育て情報誌の発行 （「もこもこ」を月に1回、子育て情報誌「すくすく」を年1回発行） ・子育てサークルへのおもちゃの貸出し ・子育てに関する相談及び助言 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費補助金）（国1/3、県1/3、市1/3）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て支援のひとつとして、育児に悩んだり、相談する所もなく孤立化したりしている親に、子育ての方法を知らせたり、子育て仲間を作るきっかけづくりをし、保護者の子育ての不安を解消している。また、子どもが健やかに成長できるように支援している。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
相談件数			件	4852	4,681	4,852	4,852			5,000
5．コスト										
事業費			計	千円	17,413	18,558	22,737	25,790		
			国	千円	5,368	5,979	6,358	6,358		
			県	千円	5,368	5,979	6,358	6,358		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	6,677	6,600	10,021	13,074		
正職員人工数			人工	0.6	0.6	0.5				
正職員人件費			千円	4,637	4,689	4,012				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	22,050	23,247	26,749	25,790			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			<状況> 相談件数は微減している状況である。 <原因> 各施設での来所・電話等の相談件数がそれぞれ微減となっているが、予約制の廃止による減少であるかは不明である。 <課題> 今後も、それぞれの相談件数について毎月の状況を把握しながら大きな増減が生じる場合は、その原因について分析する必要がある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	子育てに関する相談について、色々な相談箇所があり相談者には分かりにくい所があるため、子育て支援センターを中心に、市民にとって分かりやすい案内ができるようにするほか、子育てに係る支援等の啓発は、利用者支援事業にて行っているため今後も連携を図っていく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
子育て中の保護者が少しでも多くの相談窓口を利用する機会と相談窓口を選択できるようにするため、複数の相談機関が必要。				子育て等に関する情報と予防接種等に関する情報が一体となった「子育てパンフレット」等を活用し、今後も利用者が一元的に情報を入手できるようにする。						
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
少子化や核家族化が進み、地域との関わりが薄れる中、不安を抱えながら子育てをしている親が増加していることから、子育て親子の交流の場所と交流の促進等推進する子育て支援拠点として、子育て支援機能の充実を図る。平成31年1月に、市役所新庁舎移転に伴い本施設を新庁舎敷地内に移転した。										

事務事業名 ファミリーサポートセンター事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：328

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030212-01-274
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
生後3か月から小学校6年生までの子を持つ市民			<事業の内容> 児童の預かりにおける登録会員同士の有償ボランティア活動の支援 <活動内容> ・保育所、幼稚園、学校、習い事の送迎及び前後の預かり等 <利用料金> ・月～土（祝日除く）7時～19時：1時間700円 （それ以外の時間：1時間900円） <学習会の内容> ・年4回会員登録会と子育て支援の学習 ・幼児安全法 ・子どもへの関わり方等の学習 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（ファミリーサポートセンター事業費）（国1/3 県1/3 市1/3）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域において育児の支援を受けたい人（おねがい会員）と、育児の支援を行いたい人（まかせて会員）の、相互援助活動を支援し、保護者の子育てを支援している。						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
子どもの預かり件数		件	718	943	1,000	1,000			1,300
まかせて会員登録数		人	214	229	235	250			230
5．コスト									
事業費		計	千円	5,573	6,039	7,268	8,247		
		国	千円	1,333	1,333	1,333	1,333		
		県	千円	1,333	1,333	1,333	1,333		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	2,907	3,373	4,602	5,581		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,119	7,602	8,873	8,247			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況>子どもの預かり件数は増加。まかせて会員登録数は15名増加。 <原因>子どもの預かり件数は、新型コロナウイルス感染症防止対策を段階的に緩和していくことに慣れてきたことが要因となり、預かりでの利用が増加した。まかせて会員数の増加は、令和4年度から実施している市内小中学校へチラシ配布によるものと考えられる。また、育休中におねがい会員希望者に今のうちにまかせて会員の学習会受講を呼び掛けたことによるもの。 <課題>まかせて会員数の更なる増加を目指し、効果的に啓発できる所へのアウトリーチを検討する。また、現在の会員には定期的に連絡を取り、可能な限り活動してもらえるように声掛けを行い、実働数を増やす対応が必要。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	お願い会員とまかせて会員の居住地域のバランスがとれておらず、偏りがあるため、地域ごとのバランスをとるための会員の獲得が課題となる。 学習会や地域子育てサロン等の場を活用し、事業の周知啓発をさらに 行い、まかせて会員の増加につなげていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
・H14～地域における育児の相互援助活動の支援を通じ、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備していくことを目的とし事業開始 ・R3～会員登録するための学習会等の規定を変更（受講回数を4回から5回へ、受講時間を9時間から14時間程度へ）					会員の種別と登録に必要な受講数 ・おねがい会員（会員登録会及び学習会を各1回受講） ・まかせて会員（会員登録会の他、学習会を5回受講 うち幼児安全法必須）				

事務事業名 病児保育事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1147

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-14-244
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
生後90日から小学校6年生までの児童及び保護者			（事業内容）疾病にかかり他の児童との集団生活が困難な児童について、症状の急変が認められない場合に病院等に併設した施設で預かる。 （対象）生後90日から小学校6年生までの児童 （実施施設）キッズケア二日市（山田小児科医院） ちくしのキッズデイケアハウス（もり小児科医院） （利用料金）児童1人につき1日 2,000円 ただし、生活保護世帯は無料、市民税非課税世帯は1,000円 （利用時間）平日8:30～17:30（土日祝日、お盆、年末年始、医院休診日を除く。） 【根拠法令】筑紫野市病児保育事業実施規則 【補助金】・子ども・子育て支援交付金（国1/3） ・福岡県病児保育事業費補助金（県1/3） ・福岡県病児保育保育利用料無償化事業（県10/10）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象児童の保護者が仕事を休まずに、児童を病院及び診療所に併設した施設に預けることができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
病児保育利用児童数		人	309	693	600	600			600
病児保育利用登録児童数		人	253	455	300	300			300
5．コスト									
事業費		計	千円	12,835	14,178	14,200	16,608		
		国	千円	4,278	4,272	4,249	4,274		
		県	千円	4,278	5,633	5,649	6,434		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	764		
		一般	千円	4,279	4,273	4,302	5,136		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,381	15,741	15,805	16,608			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている		（状況）令和5年度に利用児童数及び利用登録児童数が大幅に増加した。 （原因）福岡県が県内の病児保育の利用料を無償化する事業を開始したこと、また、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となったことが児童数の増加の原因と考えられる。							
○どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	登録児童数及び利用者の増加に向け、利用の周知を図るとともに、今後の推移を見守っていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
「病気の回復期にある児童を預かって欲しい」との保護者からの強い要望を受け、H20年度にもり小児科、平成21年度に山田小児科医院にて病後児保育事業を開始。H27年度から、受け入れ対象年齢が小学3年生までから6年生までに拡大され、H30年度から病後児保育から病児保育へ変更し事業の拡充を行った。				令和5年度から福岡県病児保育利用料無償化事業が開始し、上限2000円/日までの利用料が無償化された。					

事務事業名 子育て教室開催事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1271

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030210-02-268
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			平成02年度		～		新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）							2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
乳幼児と子育て中のその保護者							子育て支援センター職員が、市内の公共施設にて親子教室等を開催。 まなびの広場（親子教室）月齢に応じたクラスで実施（全て定員10組/回、年8回） ・ひよこ組、あひる組、うさぎ組、ぱんだ組（月齢が幼い順に表記） か-りや（和室）、筑紫南ミセ、生涯学習センターにて開催 子育てサロン ・ももこタイム：0歳～就学前の子どもと保護者。年に64回。 ・赤ちゃんタイム：2ヵ月～11ヵ月の子どもと保護者。年に29回。 ・ふれあいサロン：0歳～就学前の子どもと保護者。年に42回 二日市東ミセ、か-りや、筑紫南ミセにて開催 子育て講習会 ・子育てに関する講習会を市内で開催：年9回、 【根拠法令】子ども・子育て支援法、【補助金】子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業費補助金）（国・県・市 各1/3）							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
子どもの遊び場、保護者同士の交流の場、親子の触れ合いの場としてサロン等を開催することで親子の居場所づくりを行う。														
4．成果（簡易評価は未記入）														
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
親子教室参加者数			人	589	656	656	656			800				
子育てサロン参加者数			人	3,109	5,550	5,550	5,550			5,000				
5．コスト														
事業費			計	千円	95	151	171	171						
			国	千円	31	50	57	57						
			県	千円	31	50	57	57						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般	千円	33	51	57	57						
正職員人工数			人工	0.2	0.2	0.2								
正職員人件費			千円	1,546	1,563	1,605								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	1,641	1,714	1,776	171							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）														
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			<状況> 親子教室の参加者数及び子育てサロン参加者数は共に増加した。 <原因> ももこタイムとふれあいサロンの参加者数が大幅に増加したことが原因であるが、それぞれ実施回数を増やしたことや受け入れ人数枠を増やしたことによるものと考えられる。 また、令和5年度から市役所の多目的ホールで1回のみ実施したが、令和6年度は2回実施することからその状況を注視していく。											
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）														
対象動向	維持	類似事業	なし											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし											
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし											
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし											
成果向上余地	中程度													
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性			●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）														
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）							■備考・特記事項 or 進行管理欄							
少子化や核家族化の進行、地域との関わりが薄れるなど、家庭や地域における子育て機能の低下や、孤独感や不安感を抱えながら子育てをしている親が増加している。														

事務事業名 赤ちゃんの駅事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1589

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
乳幼児の親子、公共施設を含む市内で事業を行っている施設			・乳幼児の親子が、外出時に授乳やオムツ替のできる場所を市内に設置することで、気兼ねなく子育てができる環境を整えるため、授乳等の設備を持つ施設に対して、赤ちゃんの駅のマークを表示してもらう。 ・また、新たにできた施設等に授乳等の設備を設置し登録をしてもらう。 ・本事業は、令和6年度から利用者支援事業に統合する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠規定】 筑紫野市「赤ちゃんの駅」ガイドライン（市内規）						
乳幼児親子が安心して気軽に外出できるように、赤ちゃんの駅を表示し、子育ての支援をする。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
赤ちゃんの駅登録施設数			32	36	0	0			25
						0			
5．コスト									
事業費		計	千円	8	8				
		国	千円	0	0				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般	千円	8	8				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0				
正職員人件費		千円	773	782	0				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	781	790	0				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<現状>3件の新規登録があった。（ミスターマックス筑紫野店、天拝いこいの館、明治安田生命二日市営業所） <原因>若い世代が利用する場所や施設等に向き、本事業の説明と登録のお願いを行った。 <その他>今後も引き続き、各公共施設の登録を検討するとともに、商業施設等にも登録を呼びかけていく。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	設備を設置するためには、費用がかかり簡単に登録には至らない。登録可能な設備が整っている施設から登録勧奨を行う。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ●廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
R6年度から利用者支援事業に事業を統一し、アウトリーチでの勧奨に注力する。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
市内の公共施設や民間施設を対象に「赤ちゃんの駅」に登録し、広報することにより、安心して外出できるよう子育て家庭を支援するとともに、社会全体で子育てを支援する意識の醸成を図ることを目的としたもので、全国的に広がっている。筑紫野市では、H24年度から実施。									

事務事業名 利用者支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1798

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030213-01-275
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
子どもおよびその保護者、妊娠している方 地域の子育て支援を実施する支援者（行政区や地域住民）			・保育士資格を持つ会計年度任用職員1人を子育て支援コーディネーターとして、本庁（こども政策課内）に配置している。 ・子育てコーディネーターが保育所をはじめとする子育て支援機関や、地域サロンなどに出向き、子育て家庭からの各種相談に応じつつ、子育て支援資源にかかる情報収集を行う。 ・収集した情報については、パンフレット、チラシ、HPなどにまとめ、子育て家庭や支援者などに提供する。 ・地域サロンの主催者などを集めた会議を開催し、子育て支援関係機関同士の連携・協働の体制をつくっている。 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業費補助金） （国2/3 県1/6 市1/6）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・子ども又はその保護者にとって身近な場所で、教育・保育・保険その他の子育て支援の情報提供や、相談対応を受けることで、子育ての不安や負担感を軽減する。 ・子育て支援関係機関が地域の子育て支援資源の情報を共有し、連携・協働の体制がつけられている。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
相談延べ件数（年間）		件	1,546	2,044	1,200	2,044			2,000
5．コスト									
事業費	計	千円	2,836	3,067	3,509	4,432			
	国	千円	1,890	2,044	2,339	2,954			
	県	千円	472	511	584	738			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	474	512	586	740			
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.3				
正職員人件費		千円	3,091	3,126	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	5,927	6,193	5,916	4,432			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている		<現状> 相談件数が増加している。							
○どちらかといえばあがっている		<原因> 地域主催のサロンの開設に向けた支援として、人材紹介や団体間のつながりを行ったことにより、市内で4か所の地域サロンが新規に開設された。参加者数が増えたことにより、相談件数の増加にも繋がっている。							
○あがっていない（停滞・低下）		<その他> 子ども・子育て支援事業計画と両輪をなす重要な事業であり、子育て世帯のニーズに応じて幅広く情報を提供できるよう、地域サロン訪問や担当職員の研修などを通じて、本事業を充実化していく必要がある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	地域の子育て支援者の増加や、コミュニティの活性化のためにも、地域で活動している方たちが継続して子育て支援活動ができる協力体制の確保や支援策が必要である。 そのため、地域で活動している子育てサロンやサークルなどを訪問し、サロン主催者等への活動の助言や相談対応を行う他、ボランティア人材や、地域サロン相互の連携推進のための交流会を開催している。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・地域子育てセンター事業と地域サロンが交流できるように、利用者支援事業として地域に働きかける。双方の連携が強化されることで、遊びの場の充実を図ることができる。 ・R6年度から本事業に赤ちゃんの駅事業を統合する。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
子ども・子育て支援法第59条第1号に基づく事業。 子育て家庭などのニーズに応じた支援を自ら適切に選択することは容易でないため、当事者目線で寄り添い型の支援が有効な手段である。 筑紫野市では平成29年4月から事業を開始している。				平成29年度から子育て支援コーディネーター1名を子育て支援課に配置している。					

事務事業名 子育て世代包括支援センター運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1900

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	実施計画		○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊産婦と家族、就学前までの親子とその家族			【根拠法令】母子保健法、こども・子育て支援法、市子育て世代包括支援センター事業実施要綱 【内容】 妊産婦及び乳幼児の実情の把握：母子健康手帳交付時の「妊婦さんサポートアンケート」により実情を把握する。 支援プランの作成：週1回、専門職（保健師、助産師）による支援プラン会議を開催し、および赤ちゃん訪問の状況把握より、必要に応じて個別の支援プランを作成する。プランに応じた必要な情報提供および妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。 連絡調整：地域の保健医療又は福祉に関する関係機関との連絡調整等包括的な支援を行う。 妊娠、出産、育児に関する相談のワンストップ窓口として対応する。 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国2/3）、利用者支援事業費（母子保健型）補助金（県1/6）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
関係機関と連絡調整を図りながら妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うことで、安心して子どもを産み育てることができるようになる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
支援プラン数		件	114	115	114	0			300
支援プラン終結割合		%	97	97.4	97	0			98
5．コスト									
事業費		計	千円	9,505	10,023				
		国	千円	6,182	6,224				
		県	千円	1,545	1,556				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般	千円	1,778	2,243				
正職員人工数		人工	0.8	0.5	0				
正職員人件費		千円	6,182	3,908	0				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	15,687	13,931	0				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 支援プラン作成数および支援プラン終結割合は横ばいであり、必要なケースへのプラン作成および支援開始は全件できている。 < 課題 > 経済不安を抱えるケースは問題が長期化しやすく、終結までに時間を要する。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・妊娠届出時および転入した妊婦全員と面談している。 ・情報連携及びケース管理に適した記録様式の検討を行い見直した。 ・母子保健相談・教室等開催事業や乳児家庭育児支援事業への参画や産科医療機関との連携により切れ目ない支援の体制づくりを目指している（産科医療機関との情報連携：101件、連携訪問：6か所） ・支援プランケースの相談件数：584件、訪問件数：161件					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ○廃止 ●事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
H29.4月母子保健法に努力義務として法定化され、R2年度までに子育てで世代包括支援センターを全国展開することとされた中、本市ではR2.4月に開設した。R6.4月より、児童福祉法改正に伴い子育てで世代包括支援センターはこども家庭センターに統合する。				子ども家庭総合支援拠点（家庭児童相談室）と子育てで世代包括支援センターの機能はそのままに、R6.4月からこども家庭センター立ち上げる。					

事務事業名 保育料徴収事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：302

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-05-238
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
就学前の児童を認可保育所に入所させている保護者					（事業内容） 保育システムにより保育料の調定、収納管理を行う。 滞納者に対して督促・催告等を通じ滞納対策を実施する。 例月 口座振替依頼・収納処理・振替不能者の納付書発行 納付書発行・収納処理 滞納者の納付書発行 随時 納付書発行 報告書等の集計処理							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
保育料の正確かつ迅速な収納処理を行い、収納率の向上を図る。												
4．成果（簡易評価は未記入）												
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標		
収納率			%	86.9	95.6	90	90			90		
5．コスト												
事業費			計	千円	1,278	1,420	2,104	2,365				
			国	千円	0	0	0	0				
			県	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般	千円	1,278	1,420	2,104	2,365				
正職員人工数			人工	0.8	0.8	0.8						
正職員人件費			千円	6,182	6,252	6,418						
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	7,460	7,672	8,522	2,365					
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）												
○あがっている			（状況）収納率が向上しています。 （原因）在園滞納者に対して就労確認・卒園時の納付計画作成などの対策に加え、卒園滞納者に対して電話催告を実施しています。また、収納課と連携し、一部の卒園滞納者について収納課へ収納事務を委任し、滞納処分を前提とした催告を行うことで成果があがっています。不納欠損処分については各案件の精査を行い、令和4年度から実施をしており、適切な収納管理に取り組んでいます。									
●どちらかといえばあがっている												
○あがっていない（停滞・低下）												
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）												
対象動向	増加	類似事業	なし									
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし									
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし									
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし									
成果向上余地	小さい											
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）												
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						■備考・特記事項 or 進行管理欄						
保育所入所児童の保護者から所得に応じて保育料を徴収し、保育所運営事業費に充てるため、収納率の向上を図る。 平成28年度から国の幼児教育段階的無償化の取り組みにより、多子世帯等の保育料軽減が進められている。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されている。						令和4年度から不納欠損実施。						

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-08-240
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内私立認可保育所（9園）			（事業内容） 施設型給付費の交付対象とならない運営費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。 （補助内容） 保育士、看護師の person 費、児童給食費（3歳以上の主食）、健康診断費、貸しオムツのリース料、施設の管理費用に対する補助 【根拠法令】筑紫野市私立保育所運営費補助金交付要綱						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立認可保育所に対する運営費補助を行い、保育士の確保及び安全で衛生的な保育事業の充実を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
入所児童数（年間延べ数）		人	23,457	24,439	25,000	25,000			25,000
私立保育園の保育士数（年間延べ数）		人	3,930	4,055	4,100	4,100			4,100
5．コスト									
事業費	計	千円	56,910	56,909	56,914	61,454			
	国	千円	10,548	0	0	0			
	県	千円	1,392	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	44,970	56,909	56,914	61,454			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	57,683	57,691	57,716	61,454			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和5年度の受入児童数は前年度と比べ増加しています。 （原因）令和5年度から毎月の入所申込に変更し、育児休業復帰等による年度途中の入所予約申込を廃止したことに伴い、4月1日時点の児童数が増加したことが考えられます。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成27年度要綱改正（補助対象項目中、委託費に含まれることになった嘱託医設置・冷房費を削除） 平成28年度から1園増につき増額（50,000千円→53,261千円） 令和4年度から1園増につき増額（53,261千円→56,914千円）				平成29年度から令和4年度まで国補助金（保育対策総合支援事業費補助金/保育利用支援事業）、令和元年度から令和4年度まで県補助金（3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金 R1～R4）を活用。					

事務事業名 障害児保育事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：306

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-10-241
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がいを持つ児童を保育するために加配保育士を配置した 私立保育所及び小規模保育所			（事業内容） 障がいを持つ児童を保育するために加配保育士を配置した保育所等に対し て補助金を交付する。 （補助金額） (1)児童1人に対して加配保育士1人の場合 7,200円×21日×職員の配置月数にて算出 (2)児童2人に対して加配保育士1人の場合 7,200円×21日×職員の配置月数に2分の1を乗じて算出 【根拠法令】筑紫野市障害児保育事業費補助金交付要綱						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児保育の推進を図り、保育サービスの充実を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
配置した保育士数		人	12	9	10	10			
通所することができる障がい児数		人	12	9	10	10			
5．コスト									
事業費		計	千円	21,772	15,271	21,773	25,402		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	21,772	15,271	21,773	25,402		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	23,318	16,834	23,378	25,402			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		（状況）加配保育士を必要とする障がいのある児童数は横ばいで推移しています。障がいのある児童に関する相談 が増加傾向にあります。 （原因）加配するための保育士を確保が必要となる中、保育士の人材不足な状況にあり、保育士確保が困難な状況 があります。 （検討）障がいのある児童に関する相談が増加する中、保育士人材確保の対策に継続して取り組みます。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
障がいを持つ児童は、療育施設等に通所している場合もあるが、 預かり時間が短時間であることが多く、保育所と併用する傾向が 高い。					補助の基準としている市臨時保育士の賃金改定にあわせ、平成30 年度から補助単価の見直しを行った。 7,200円×21日×在籍月数（×1/2）				

事務事業名 延長保育事業費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：309

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-15-245
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育所に入所中の児童で延長保育が必要な児童を預かる私立の保育園に対する補助。			（事業内容） 延長保育が必要な児童を預かる保育所等に対して補助金を交付する。 実支出額から延長保育料等を差し引いた額について補助を行う。 （延長保育時間） 保育標準時間 18～19時 保育短時間 7～9時、17～19時 保育標準時間認定7～18時、保育短時間認定：9～17時 【根拠法令】筑紫野市延長保育事業費補助金交付要綱 【補助金】・子ども・子育て支援交付金（国1/3） ・福岡県延長保育事業費補助金（県1/3）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の勤務状況の変化や核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を推進し、保育を必要とする児童等の福祉の向上を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
実施児童数		人	7,274	6,801	6,800	6,800			6,800
延長保育が必要な人への充足率		%	100	100	100	100			
5．コスト									
事業費	計	千円	11,347	11,808	11,347	15,269			
	国	千円	3,887	3,936	3,782	5,089			
	県	千円	3,302	3,936	3,782	5,089			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	4,158	3,936	3,783	5,091			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	12,120	12,590	12,149	15,269			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和2年度にコロナ禍で保護者の勤務状況の変化により利用者数が大きく減少した以降、減少傾向で推移しています。全ての保育施設において延長保育を実施しており、充足率は100%となっているため、必要な人が延長保育を利用することで就労と育児の両立を支援する目的を達成できています。 （原因）仕事と家庭の両立を支援するため育児短時間勤務等の働き方の多様化により、利用者数が減少しているものと考えられます。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
保護者の勤務の都合上通常の閉所時間の18時までに迎えが困難な家庭のために1時間延長して保育する。 平成8年度から実施している。 平成27年度の制度改正により延長保育事業補助金の一部（基本分）が委託費に組み込まれた。									

事務事業名 一時的保育事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：314

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030207-03-258
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	街道保育所
			担当係	街道保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			新規・継続		継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市内在住の、生後50日から小学校就学前の乳幼児とその保護者			・保護者のパート就労や私的理由からのリフレッシュ、出産などにより一時的に家庭保育ができない緊急時に、有料の保育サービスとして預かり保育を行う。 登録、事前予約が必要。 《利用料金》 3歳未満児：1日2,500円 半日1,300円 3歳以上児：1日1,800円 半日1,000円 《時間》 平日 1日：7：00～18：00 半日：7：00～13：00/13：00～18：00まで 土曜日 1日：7：00～17：00 半日：7：00～13：00/13：00～17：00まで 《手続き》 申請書提出 指定病院での健康診断 面接						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・一時的な預かり保育を実施することで、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を解消する。 ・家庭で保育をつけている子どもたちが同じような年齢の子どもと安心して遊ぶことができる。 ・パート就労の保護者が、安心して働くことができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
一時保育年間登録者数		人	88	71					
一時保育年間利用者総数		人	1,495	1,168					
5．コスト									
事業費	計	千円	5,457	5,370	9,750	12,395			
	国	千円	980	1,089	1,089	1,107			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円	2,956	2,387	5,686	5,686			
	一般	千円	1,521	1,894	2,975	5,602			
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	4,637	4,689	4,814				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	10,094	10,059	14,564	12,395			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		0歳～2歳児の利用者、登録数が多くなっている。一時保育利用者が幼稚園や保育所に入所し、年度当初の登録者が減るが、年度末には登録者数も増えている。また、様々子育てへの不安を抱えている相談もあり、保護者の育児負担の軽減もでき、次年度の入所につながっている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・類似事業として、一時預かり事業はシルバー人材センターやその他の認可外保育施設で実施している。 ・就労形態の多様化に伴い、週3日の継続的な保育利用が増加している。パート就労保護者の社会進出を担っている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
家庭で保育をしている保護者の育児疲れや出産に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化に伴う継続的な保育などのニーズに応じた保育サービス事業として一時的保育を平成15年4月よりはじめる					特になし				

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：316

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030208-02-261
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	下見保育所
			担当係	下見保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 市民 特に（就学前の乳幼児とその保護者） （小・中学生・大学生） （地域高齢者） ・ 入所児童				高齢者交流→地域の高齢者を保育所に招いたり地域へ出かけ交流を行う等日頃より世代間の触れ合い活動を行い交流する。 保育交流では、毎週水曜日は就学前の乳幼児とその保護者に保育所を開放し子育てを支援する。 職場体験→次世代育成の為、地域の子ども会・小学生・中学生・大学生の体験学習、及び実習を受け入れている。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 次世代の育成を通し子育てに関心を持ってもらい人権問題に対する認識を高めます。 ・ 世代間交流を通し地域の人々の人間性や力強く生活している姿に直接触れ、人に対する優しさや思いやりなど、身体で感じ豊かな感性が育ちます。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
・ 地域活動年間交流回数			回	8	46					
・ 保育交流年間参加総人数			人	13	27					
5．コスト										
事業費			計	千円	48	631	101	117		
			国	千円	0		0	0		
			県	千円	0		0	0		
			地方債	千円	0		0	0		
			その他	千円	0		0	0		
			一般	千円	48	631	101	117		
正職員人工数			人工	1	1					
正職員人件費			千円	7,728	7,815					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	7,776	8,446	101	117			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない（停滞・低下）			・ 次世代育成のための保育実習の受け入れを実施。 ・ 保育交流は公立四保で当番制による第三水曜日のみ園庭開放とする。少しずつ参加が増えている。 ・ 地域交流・高齢者交流は感染症拡大防止のため、時期や内容を変更しながら実施することができた。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	・ 感染症拡大防止のため、実施内容は変更せざるを得ないことが多々あったが、交流回数は増やすことができた。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■ 改善方向性		● 維持 ○ 見直し ○ 廃止 ○ 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
今後も同和保育所として人権保育(教育)を基盤に高齢者・小中学校交流など、地域の実態に対応した事業を展開していきたい										
■ 事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						■ 備考・特記事項 or 進行管理欄				
・ 地域社会に開かれた児童福祉施設として地域の子育てや、支援センター的役割りを担い、保育を通じて子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を目的とする。・ 地域社会が子ども達の健全育成を願い地域や筑山中学校区の小中学校や保護者等と連携して様々な体験の場を作り取り組んでいる。						特に無し				

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030208-03-262
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	下見保育所
			担当係	下見保育所



計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・日頃保育所を利用していない市内に住む生後50日から就学前の乳幼児、及びその保護者。 （出産・介護などによる一時的な市内在住者を含む）			・保護者の就労や職業訓練、私的理由からのリフレッシュ、保育者の入院、出産、冠婚葬祭などの理由で家庭保育ができない時に有料の保育サービスとして一時的に預かり保育を行う。 登録制、事前予約が必要。 【利用料金】 3歳未満児：一日2500円 半日1300円 3歳以上児：一日1800円 半日1000円 【時間】平日 7：00～18：00 土曜 7：00～17：00 【手続】 申請書提出 指定病院での健康診断 面接 アレルギーの子は要診断書						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・保護者の様々な需要に応じた保育サービスを提供することにより 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担の解消を図ります。そして人権意識の向上を図ります。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
・一時保育年間登録者数		人	58	58					
・一時保育年間利用総数		人	1,069	1,260					
5．コスト									
事業費		計	千円	6,919	5,710	9,501	12,120		
		国	千円	1,120	1,089	1,089	1,107		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	2,312	2,703	2,640	2,640		
一般		千円	3,487	1,918	5,772	8,373			
正職員人工数		人工	0	0					
正職員人件費		千円	0	0					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	6,919	5,710	9,501	12,120			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		・登録者数はほぼ変わらなくなってきているが、リフレッシュ目的での利用よりも保護者の就労（週3等）で利用されるケースが多い。 ・3歳未満児（0～2歳児）の利用者が多い。 ・育児に不安感を抱えていたり、悩みを抱えている保護者支援としての役割も担っている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として、一時預かり事業はシルバー人材センターやその他の認可外保育施設で実施している。 保護者の育児に対する不安感や子育てに関する悩み相談など、保護者支援の役割が多くなっている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
様々な家庭背景世帯の利用増加がある。また近年要支援の家庭が増えており、子育ての相談にのったりアドバイスをしたりと、継続した支援が必要である。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
・家族の形態が変化し、核家族が増加。身近に育児相談ができる人がいない、子どもを預けて外出ができない等、子育て環境が悪化している。 ・保育所を利用していない子育て家庭への保育サービスとして定着。定期的な利用者も多い。				特になし					

事務事業名 保育所地域活動事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：319

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030209-02-265
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	京町保育所
			担当係	京町保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 市民特に就学前の乳幼児とその保護者 ・ 小・中学生 ・ 地域の高齢者 ・ 入所児童				「保育交流」 毎週水曜日は就学前の乳幼児とその保護者に保育所を開放して子育て支援や親育てをする。 「保育所見学」を行い、入所へとつなげる。 次世代育成のため、小・中学生・高校生の体験学習を受け入れている 「老人いこいの家を訪問する」「高齢者の誕生会に参加する」「地域の高齢者を保育所に招待する」「ブーケサロン（京町区独居高齢者サロン）に参加する」等、日頃より世代間のふれあい活動を行う。 日常保育の中でいこいの家に出かけていき、触れあう交流を多く取り入れている。					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 次世代の育成を通し、子育てに関心をもってもらい、人権問題に対する認識を高めます。 ・ 世代間交流を通して、地域の人々の人間性や力強く生活している人の姿に直接触れ、人に対する優しさや、思いやりなどからだで感じ豊かな感性を育てます。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
地域活動年間交流回数		0	6	29	100				100
保育交流年間参加総数		0	1	11	100				100
5．コスト									
事業費		計	千円	99	67	204	736		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	1	0	0		
		一般	千円	99	66	204	736		
正職員人工数		人工		1.8					
正職員人件費		千円		14,067					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	99	14,134	204	736			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない（停滞・低下）		支部高齢者との交流はコロナ禍以前の交流ができつつある。会食を伴った交流は自粛しているが、平和に関する取り組み、コンサート鑑賞、敬老の日に向けての催し、制作披露、また触れ合いを伴う交流は高齢者も大変喜ばれ、成果を感じる。地域公民館での催しにも毎月出向き、踊りや歌の披露を行う。褒められることが子どもたち一人ひとりの自信にもなっている。行事に伴う地域交流は、今年度は代表来賓のみの招待となった。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	定期的かつ継続的であることで、地域住民の人権問題に対する認識が高まっている					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
同和地区の要求から設立された保育を創造するため地域との交流をもち就学前の乳幼児に保育の保障と保護者に教育の機会・勤労する権利・文化向上の保障を確立するため				特に無し					

事務事業名 一時的保育事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：320

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030206-03-254
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	二日市保育所
			担当係	二日市保育所



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市内在住で、生後50日から就学前までの乳幼児及びその保護者(出産・介護などによる一時的な市内在住者を含む)			・保護者の就労や職業訓練、私的理由からのリフレッシュ、保育者の入院、出産、冠婚葬祭などの理由で家庭保育が出来ない時に有料の保育サービスとして一時的に預かり保育を行う ＊登録、事前予約が必要 <利用料金> 3歳未満児：一日、2500円 半日、1300円 3歳以上児：一日、1800円 半日、1000円 <時間> 平日 7：00～18：00 土曜日 7：00～17：00 <手続き> 申請書提出 指定病院での健康診断 面接						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・一時的な預かり保育として、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担の解消につながる ・同じような年齢の子どもたちが互いに関わり、安心して遊ぶことができる ・さまざまな就労形態の保護者が、安心して働くことにつながる									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
一時保育年間登録者数		人	92	110	130	130			150
一時保育年間利用者数		人	1,123	1,265	2,300	2,300			2,500
5．コスト									
事業費		計	千円	6,034	7,238	10,169	12,884		
		国	千円	1,140	1,089	1,089	1,107		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	2,139	2,440	4,237	4,237		
一般		千円	2,755	3,709	4,843	7,540			
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	7,728	7,815	8,023				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	13,762	15,053	18,192	12,884			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		・一時保育利用者が幼稚園や保育所への入所に繋がっている ・年度当初は、更新時期と重なり少なかったものの、徐々に問い合わせや登録者が増加していった ・リフレッシュでの利用以外にも、保護者の就労により利用されるケースが増えてきている ・子育てに関する相談もあり、保護者の育児負担を軽減することができている ・3歳未満児の利用者が多かった							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・類似事業として、シルバー人材センターやその他の認可外保育施設で実施している ・保護者の満足度を上げるため、給食献立配布以外の保育所での取り組みの啓発に力を入れる					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
R4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、保護者が利用を控えるケースや、濃厚接触者となったり、体調不良になったりと、急遽キャンセルとなるケースも多かった。引き続き感染対策を講じながら安全に保育をすすめていくことで、利用者の増加につなげていく									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
・保護者の育児疲れ解消や、出産等に伴う一時的な預かり、保護者の就労の多様化に伴う断続的な保育等、ニーズに応じた保育サービス事業として一時的預かり保育を平成8年4月より始める ・保育所を利用していない子育て家庭への保育サービスとして定着しており、リピーター率も高い				特になし					

事務事業名 届出保育施設健康診断費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：323

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-11-242
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
届出保育施設（認可外保育施設）に従事する職員及び届出保育施設に入所している児童（平成23年度から対象）の健康診断費助成			（事業内容） 利用児童の安全衛生を確保し、児童の福祉の向上を図ることを目的とし、届出保育施設の職員及び利用児童の健康診断費に対して補助金を交付する。 （対象施設） 市内の届出保育施設（企業主導型保育施設を除く。）						
			【根拠法令】筑紫野市届出保育施設健康診断費補助金交付要綱 【補助金】 ・保育対策総合支援事業費補助金（届出保育施設の衛生・安全対策事業）（県2/3 職員分） ・福岡県届出保育施設利用児童健康診断費補助金（県1/2 児童分）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
届出保育施設の職員の安全衛生の確保と保育を受ける児童の健康の確保。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
助成人数		人	210	222	310	310			400
5．コスト									
事業費	計	千円	337	337	678	611			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	299	238	395	354			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	38	99	283	257			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,110	1,119	1,480	611			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和5年度の助成人数は前年度と比べ微増していますが、ほぼ横ばいの状態にあります。 （原因）児童数が毎年減少しており、届出保育施設の利用者数も横ばいの状態にあるものと考えられます。 （対策）補助対象者を市内の児童に限定しているものを令和6年度から市外の児童についても補助対象とすることで、助成人数の増加を目指します。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和6年度から補助対象者を市内の児童のみから市内及び市外の児童に変更。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
届出保育施設への衛生・安全対策を通じて児童の健全育成の促進を図る。 社会情勢の変化により、年々保育所入所者数は増えており、入所基準に満たない児童や待機児童等が届出保育施設を利用している場合もあるため補助するものである。				令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により届出保育施設の利用者増が見込まれる。					

事務事業名 児童クラブ運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：327

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030211-05-272
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学生児童			放課後及び土曜日など、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して放課後児童健全育成事業を実施するもの。 【開所日・時間】 月～金曜日……放課後から18時まで 土曜日……8時30分から18時まで 長期休業期間…8時から18時まで 土曜日を除く開所日は19時まで延長保育を実施。 【支援員の配置】 ・児童40人まで… 2人 ・児童41人～60人… 3人 ・児童61人以上… 4人 原則として障がい児2人に対し1人加配						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後児童健全育成事業実施により、入所児童が安全・安心な放課後生活を送ることができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
入所児童数		人	1,492	1,504	1,530	1,622			1,600
入所希望者の入所率		%	100	100	100	100			100
5．コスト									
事業費		計	千円	100,881	109,312	123,155	149,673		
		国	千円	34,975	36,958	39,290	42,204		
		県	千円	34,975	36,958	39,514	42,484		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
		一般	千円	30,931	35,396	44,351	64,985		
正職員人工数		人工	1	0.8	1.5				
正職員人件費		千円	7,728	6,252	12,035				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	108,609	115,564	135,190	149,673			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和5年度の入所児童数は、R4：1,492人から1,504人と12人増となった。今後も児童数の増加を見込んでおり、入所児童数も増加することが予想される。クラブにより入所児童数の増減にバラつきがあるが、待機児童が発生しないように学校施設を借用し、入所児童が安全で安心な放課後生活が送れるよう委託事業者及び学校と連携を図るとともに、今後の入所児童数増加への対応について検討を進める。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
今後数年は入所児童数の増加を見込んでおり、児童数増加への対応を前提にサービスの維持・向上について検討を進めていくこととしている。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
昭和55年に二日市小で施設を市が整備し、運営は保護会が行う公設民営方式の形態で始まった。昭和61年「放課後児童対策事業に対する補助金交付規程」施行に伴い、補助金交付を行っていたが、平成7年「放課後児童健全育成事業実施要綱」を施行し、現在の委託契約の形態となった。				対象児童の拡大や核家族化及び共働き世帯の増加により、今後も入所児童の増加が見込まれ、支援員の増等による事業費の増加が見込まれる。平成29年度より「福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金」を活用して非課税世帯に保育料減免を行う。					

事務事業名 私立幼稚園育成助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1119

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-47-480
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の私立幼稚園				●内容 市内の私立幼稚園に対する助成金の交付 ●対象経費 人件費、研修費、印刷製本費、消耗品や備品の購入費および施設の維持管理費など ●助成方法 筑紫野市私立幼稚園育成助成金交付要綱に基づき、助成金総額の2分の1を幼稚園数に応じた均等割、残りの2分の1を園児数に応じて按分した額により交付する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
公立幼稚園が1園のため、それを補完する私立幼稚園の運営の向上と振興										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
市内私立幼稚園園児数			人	1,212	1,176	1,270	1,270			1,270
5．コスト										
事業費		計	千円	2,396	2,396	2,400	2,400			
		国	千円	0		0	0			
		県	千円	0		0	0			
		地方債	千円	0		0	0			
		その他	千円	0		0	0			
		一般	千円	2,396	2,396	2,400	2,400			
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	3,169	3,178	3,202	2,400			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている		私立幼稚園 7 園とは、子育てのための施設等利用給付の事務を通じ、連携を図った。								
●どちらかといえばあがっている										
○あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
本市の公立幼稚園は、特定地域に 1 園しかなく、幼児の就学前教育を委ねるには私立幼稚園 7 園によるところが大きい。当初は施設整備費用を助成対象としていたが、平成23年度から人件費等も対象とするよう拡充した。就学前児童の教育を支援する上で私立幼稚園の支援を行う必要がある。										

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（保育）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1403

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-13-243
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
私立保育所等（私立保育所、認定こども園、小規模保育所等）に通所する児童の保護者			（事業内容） 私立保育所等に対して施設型給付費を支給し、児童の保育を行う。 私立保育所に対しては委託費、認定こども園、小規模保育施設に対しては給付費（扶助費）として支給する。国が定める公定価格により給付費を算定する。 （対象施設） 市内 私立保育所 10 園、認定こども園 1 園、小規模保育施設 3 園 市外 広域入所として私立保育所・認定こども園等がある。 【根拠法令】児童福祉法、子ども・子育て支援法 【補助金】子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立保育所等に対して適切に給付費を支給することで、子どもへの良質かつ適切な保育環境の提供を通じた保護者支援を行う。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
入所児童数（年間）		人	23,457	24,439	25,000	25,000			25,000
5．コスト									
事業費	計	千円	2,035,549	2,223,550	2,214,439	2,707,461			
	国	千円	951,361	1,037,969	1,021,902	1,329,279			
	県	千円	371,756	412,364	412,701	528,649			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	308,708	328,590	335,785	318,926			
	一般	千円	403,724	444,627	444,051	530,607			
正職員人工数		人工	1.4	1.4	1.4				
正職員人件費		千円	10,819	10,941	11,232				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	2,046,368	2,234,491	2,225,671	2,707,461			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		（現状）入所児童数は増加しています。 （原因）令和5年度に小規模保育施設2園が新たに開設したこと、また、各保育所との連携により定員を超えた弾力的な児童の入所措置により入所児童の受入れ数が増加しています。 （その他）入所児童数以上に入所希望者が上回っており待機児童が生じています。							
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、保育を行う保育所等に対し、施設型給付費（私立保育所においては委託料）を給付するもの。 近年の社会情勢を反映して入所希望者が増えており、待機児童が生じている。				待機児童数（4月1日時点） 平成20～26年 0人 平成27年度 63人 平成28年度 95人 平成29年度 177人 平成30年度 181人 平成31年度 133人 令和2年度 125人 令和3年度 137人 令和4年度 31人 令和5年度 16人					

事務事業名 山家幼稚園預かり保育運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1479

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-49-481
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山家幼稚園在園児			保育機能の一部を担うため山家幼稚園において預かり保育事業を実施するもの。 【利用要件】 ・山家幼稚園に通う園児であること。 ・保護者が昼間、仕事等で園児の保育ができないこと。 【保育時間】 ・月～金曜日：早朝保育7時半～8時半、通常保育14時半～18時まで ・幼稚園休業日（土曜日、長期休業日）：7時半～18時まで 【利用料金】 ・早朝保育（7時半～8時半）・・・月額500円 ・午後保育（14時半～18時）・・・月額2000円 ・土曜日・長期休業日（7時半～18時）・・・日額400円 令和元年10月から幼稚園教育・保育無償化が開始され、保育の必要性が認定された方は、利用料が無償。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育機能の一部を担い、就労などにより、長時間の保育を必要とする保護者を支援する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
預かり保育利用者数		人	18	22	25	25			25
利用希望者の受入率		%	100	100	100	100			100
5．コスト									
事業費		計	千円	5,025	5,013	5,772	5,837		
		国	千円	367	456	444	527		
		県	千円	184	228	222	263		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般		千円	4,474	4,329	5,106	5,047			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	6,571	6,576	7,377	5,837			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和5年度の利用者数の実績は22人であり、前年度と比較して4人増加した。利用希望者の受入率については、継続して100%を維持している。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	今後も預かり保育運営に携わりながら協働して円滑に運営できるよう取組んでいく。令和元年10月より保育料が無償化され、預かり保育利用者数の増加も考えられることから利用者数を注視していく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
支援員の高齢化や保護者ニーズの変化により、事業開始当時の事業スキームでの対応が難しくなっている。民間事業者への委託等を含む広範な検討を開始する必要がある。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
山家地区には就学前の保育施設がないため、H20年山家幼稚園の開園時間の延長に関する要望が提出されたことを受け、検討の結果、山家地区の子育て支援コミュニティづくりの一環として、山家幼稚園降園後の施設を活用した地元運営による保育事業を平成23年度より実施。運営費不足分に対し補助を行っている。				令和元年10月より幼稚園教育・保育の無償化が開始し、『保育の必要性の認定』を受けた方は利用料無償となる。					

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（教育）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1760

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-59-487
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画		○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に通所する3歳児から5歳児の保護者			●施設型給付費に関する事務 私立幼稚園等に対して施設型給付費（扶助費）を支給し、児童への教育を実施する。国が定める公定価格により給付費を算定する。 （対象施設）子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園及び認定こども園（市内には認定こども園1園のみ） 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●一時預かり事業に関する事務 私立幼稚園等において一時預かりを実施した園へ補助金を交付し、安心して子育てができる環境整備を図る。幼稚園型は未移行幼稚園を対象 【根拠法令】筑紫野市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）						
私立幼稚園等に対して適切に給付費を支給することで、子どもへの良質かつ適切な教育環境の提供を通じた保護者支援を行う。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
新制度へ移行した私立幼稚園等に通う園児数		人	41	41	50	50			70
受入児童数（幼稚園型）		人	4	2	6	6			
5．コスト									
事業費	計	千円	33,910	39,993	39,149	159,534			
	国	千円	12,348	13,548	14,463	59,488			
	県	千円	8,298	19,809	12,341	41,117			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	13,264	6,636	12,345	58,929			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	36,228	42,338	41,556	159,534			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている	（状況）新制度へ移行した私立幼稚園等に通う児童数は横ばいで推移しています。幼稚園型の受入児童数は減少しています。 （原因）本市の就学前児童数が減少していること、また、保育所申込数が増加傾向であることから私立幼稚園等の利用者が減少傾向にあるものと考えられます。 （対策）施設型給付費及び一時預かり事業に関する事業は、国の制度に基づいた単価で適切に給付を行っているため、事業の目的は達成しているといえます。								
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	市内認定こども園（1園）及び市外の新制度幼稚園等に対し、施設型給付費を支払うもの。 市内の私立幼稚園はいずれも私学助成園であり、事業の対象ではない。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成27年4月に子ども子育て支援法施行。 平成28年に市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、幼稚園型を実施。 令和元年に要綱を改正し、幼稚園型を制度化した。				待機児童解消のため、子ども・子育て支援交付金を活用し、保育が必要であると市が認定する2歳児を受け入れる私立幼稚園に対して補助金を交付する事業（幼稚園型）を令和元年度に制度化。					

事務事業名 保育人材確保対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1869

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-22-247
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育士資格を持たない保育補助者を新たに雇う私立保育園及び小規模保育所			（事業内容） 保育補助者（保育士の補助を行う保育士資格を持たない者）を雇用することにより保育士の業務負担軽減及び離職防止を図り、保育人材を確保することを目的とし、保育補助者を雇用する私立保育所に対して補助金を交付する。 【根拠法令】筑紫野市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱 【補助金】福岡県保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）（県7/8）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに保育補助者が保育士資格を取得することで、新たな保育士の確保につなげる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
私立保育園の保育士数（延べ数）		人	3,930	4,055	4,100	4,100			
5．コスト									
事業費	計	千円	20,760	26,440	27,708	53,674			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	18,653	24,398	24,244	29,902			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	2,107	2,042	3,464	23,772			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	21,533	27,222	28,510	53,674			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		（状況）令和5年度は6園26人の保育補助者の雇用に対し補助金を交付し、保育補助者の人数は増加傾向にあります。保育補助者が保育の周辺業務に従事することで保育士の業務負担の軽減が見込まれます。 （原因）令和4年度に週平均30時間以下の勤務条件の制限がなくなり、長時間勤務による雇用も対象となったことで、より保育補助者を活用しやすくなっています。 （その他）令和6年度までは新子育て安心プラン実施計画の採択をうけた自治体は補助上限額が増額されていますが、令和7年度以降、補助上限額が減額されることで保育補助者の雇用人数が減少することが懸念されます。							
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
令和元年度に市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱を制定。									

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（保育）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1890

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-23-248
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			令和01年度		新規・継続		継続		会計区分		実施計画		○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
保育の必要性の認定を受けた以下の児童 ・ 3 歳児から 5 歳児 ・ 市町村民税非課税世帯の 0 歳児から 2 歳児					（事業内容） 幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用料に対して子育てのための施設等利用給付費を給付する。 （対象施設・事業） 認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業。 （給付額）・ 3 ～ 5 歳児 月額上限 3 7 , 0 0 0 円 ・ 0 ～ 2 歳児 月額上限 4 2 , 0 0 0 円 現物給付（施設による代理給付）または償還給付（保護者による償還払い）による給付 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子育てのための施設等利用給付交付金（国1/2、県1/4）									
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。														
4．成果（簡易評価は未記入）														
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
利用児童数（年間）				1,831	1,857	1,800	1,800							
5．コスト														
事業費			計	千円	64,441	66,344	67,514	69,657						
			国	千円	29,733	37,079	33,756	34,828						
			県	千円	15,318	17,547	16,878	17,414						
			地方債	千円	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0						
			一般	千円	19,390	11,718	16,880	17,415						
正職員人工数			人工	0.8	0.5	0.5								
正職員人件費			千円	6,182	3,908	4,012								
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)			千円	70,623	70,252	71,526	69,657							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）														
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			（状況）令和元年 1 0 月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象への支給を行いました。本事業は、子ども・子育て支援法に基づき対象施設の利用者に対して経済的な負担の軽減を図る目的で利用料を支給する国の制度であるため、利用児童数は横ばいで推移しているものの事業の成果はあがっているといえます。											
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）														
対象動向	増加	類似事業	なし											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし											
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし											
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし											
成果向上余地	中程度													
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性			●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）														
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）														
■備考・特記事項 or 進行管理欄														
急速な少子化の進行ならびに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正によって令和元年 1 0 月から開始。														

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（教育）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1891

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-61-488
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市在住の子どもが、対象施設（市の確認を受けた未移行幼稚園）を利用した際に要する対象費用を支給限度内において支給する。 対象者：市内に居住している満3歳から5歳児			（１）通常の教育（教育標準時間）のみを利用する施設等利用給付1号認定をうけた者。保育料及び入園料。利用額1人25,700円まで （２）保護者が保育を必要とする理由により、預かり保育の利用料の無償化を希望する施設等利用給付2号認定若しくは3号認定をうけた者。 下記の ~ の金額を月ごとに比較し、最も安い金額を補助 保護者が施設に支払った利用料月額 日額単価(450円)×利用日数 月額11,300円（満3歳児は16,300円） 各対象施設（幼稚園）から毎月対象者が利用した利用料を請求書により支給する。 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助率】子育てのための施設等利用給付交付金(国1/2、県1/4、市1/4)						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用児童数		人	1,312	1,253	1,375	1,375			
5．コスト									
事業費	計	千円	409,651	394,213	401,849	334,977			
	国	千円	201,240	196,797	199,899	166,332			
	県	千円	101,078	99,195	99,949	83,166			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	107,333	98,221	102,001	85,479			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.3				
正職員人件費		千円	3,864	3,908	2,407				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	413,515	398,121	404,256	334,977			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。 また、本事業は、子ども・子育て支援法に基づき対象施設の利用者に対して経済的な負担の軽減を図る目的で利用料を支給する国の制度であるため、利用児童数が令和4年度から減少しているが、効果が低下しているというものではない。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始									

事務事業名 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1892

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-62-489
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用給付認定を受け、子どもが幼稚園へ通園している保護者。 同一世帯の人の市民税所得割が77,101円未満の世帯及び小学校3年生までの子どもから数えて第3子以降の子ども。			筑紫野市在住の子どもが対象施設（市の認定を受けた未移行幼稚園）において給食費として実費徴収している費用のうち副食費を補助する。 支払いは年3回保護者からの申請により支給。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助率】子ども・子育て支援給付金（実費徴収に係る補足給付事業） （国1/3、県1/3、市1/3）						
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
利用者数		人	126	121	130	130			
5．コスト									
事業費	計	千円	4,418	4,589	4,457	4,067			
	国	千円	1,328	1,472	1,485	1,355			
	県	千円	1,328	1,472	1,485	1,355			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	1,762	1,645	1,487	1,357			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	5,964	6,152	6,062	4,067			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。							
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始。									

事務事業名 保育士家賃補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1925

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~			新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の賃貸住宅に居住する保育士に家賃の一部の助成を行う保育所等（私立保育園、認定こども園、小規模保育所）				（事業内容） 保育士の確保及び離職防止を図るため、市内の賃貸住宅に居住する保育士に家賃の一部の助成を行う保育所等に対して補助金を交付する。 （対象者） 市内の保育所等に正規職員として勤務する保育士 （補助金の内容） 本人が契約者であり、かつ、市内の賃貸住宅に居住し、保育所等から住宅手当を受けている場合に、月額10,000円を上限に施設を通じて補助する。 【根拠法令】筑紫野市保育士家賃助成事業補助金交付要綱						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育士の安定的な確保および離職防止を図ることで、保育士不足によって受入人数が減る状況を防ぎ、待機児童の減少につなげる。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
私立保育園の保育士数（延べ数）			人	3,930	4,055	4,100	4,100			
5．コスト										
事業費	計	千円	6,330	6,573	9,600					
	国	千円	0	0	0					
	県	千円	1,666	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般	千円	4,664	6,573	9,600					
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	773	782	802					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	7,103	7,355	10,402					
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和5年度は59人の保育士に対し補助金を交付し、増加傾向にあります。 （原因）保育士数が増加傾向にあり、保育士の安定的な確保及び離職防止に同事業が貢献しているものと考えられます。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
令和３年度に市保育士家賃助成事業補助金交付要綱を制定。										

事務事業名 幼稚園管理運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1941

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090501-01-518
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山家幼稚園および園児			筑紫野市立山家幼稚園に勤務する会計年度任用職員の報酬等の支払いを行うもの。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫野市立山家幼稚園の適切な運営									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
5．コスト									
事業費		計	千円	9,004	6,524	7,428	8,317		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05				
正職員人件費		千円	386	391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	9,390	6,915	7,829	8,317			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > < 原因 > < 課題 >							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向		類似事業		< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地		コスト削減余地							
公的関与		受益者負担							
上位貢献度		業務推進課題							
成果向上余地									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ○維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 幼稚園施設維持管理事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1942

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090501-02-519
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山家幼稚園および園児			筑紫野市立山家幼稚園の施設維持管理に係る用務員を雇用するもの。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫野市立山家幼稚園の適切な運営									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
5．コスト									
事業費		計	千円	747	807	1,077	1,331		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	747	807	1,077	1,331			
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05				
正職員人件費		千円	386	391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,133	1,198	1,478	1,331			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		< 状況 > < 原因 > < 課題 >							
○どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向		類似事業		< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地		コスト削減余地							
公的関与		受益者負担							
上位貢献度		業務推進課題							
成果向上余地									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ○維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					

事務事業名 保育所等 I C T 化推進等事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1959

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育業務のICT化事業を実施する私立保育所に対する補助			（事業内容） 保育業務のICT化事業を実施する私立保育所に対してICTを活用した業務システムの導入費用を補助し、保育士の業務負担軽減を図る。 【根拠法令】筑紫野市補助金交付規則 【補助金】保育対策総合支援事業費補助金（保育所等業務効率化推進事業）（国4/5、3/4）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育業務のICT化により保育士の業務負担軽減を図り、働きやすい環境を整備することで、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保につなげる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
私立保育所の保育士数（延べ数）		人		4,055					
5．コスト									
事業費	計	千円		3,045					
	国	千円		2,500					
	県	千円		0					
	地方債	千円		0					
	その他	千円		0					
	一般	千円		545					
正職員人工数		人工		0.05	0.05				
正職員人件費		千円		391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円		3,436	401				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		（状況）保育士不足の中、本市の保育士数は増加傾向にあり、保育業務のICT化による保育士の業務負担軽減を通じて働きやすい職場環境を整備することで、保育士の離職防止に寄与しているものと考えられます。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ○廃止 ●事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
令和5年度単年度事業として実施									

事務事業名 保育事業者物価高騰対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1975

施策：		財務コード	01030205-33-809
基本事業：		担当部	こども部
基本事業の 成果指標		担当課	こども政策課
		担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度	～	新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等			（事業内容） 私立保育園等に対し、原油価格又は電気・ガス料金の物価高騰について支援金を交付し、負担軽減を図る。							
			（対象施設） 市内の私立保育所、認定こども園、小規模保育施設							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】筑紫野市介護サービス事業者等物価高騰対策支援金交付事業実施要綱 【補助金】福岡県保育所等物価高騰対策費補助金交付要綱（県1/2）							
原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等の負担の軽減を図る。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
給付件数			件		13					
給付率			%		100					
5．コスト										
事業費			計	千円		7,839	5,280	2,237		
			国	千円		3,925	5,280	2,237		
			県	千円		3,914	0	0		
			地方債	千円		0	0	0		
			その他	千円		0	0	0		
			一般	千円		0	0	0		
正職員人工数			人工							
正職員人件費			千円							
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円		7,839	5,280	2,237			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		（状況）対象全施設（私立保育所10施設、認定こども園1施設、小規模保育所1施設）に対して支援金を交付した。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	<状況> <原因> <課題>						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
令和4年度から事業者への物価高騰支援として開始										

事務事業名 こども家庭センター運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：282

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-02-217
基本事業：	05	子どもの人権の尊重	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子どもの人権に関する相談窓口を知っている市民の割合 子どもの人権を守るための施設入所対応率		担当課	こども家庭課
			担当係	こども家庭担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度～			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
妊婦及び18歳未満の子ども及びその子どもを養育する者				妊婦、児童、保護者等からの様々な相談に適切に対応できるように、こども家庭センター相談員を配置するとともに、妊娠・出産における各種相談や家庭内や学校等における児童の育児等の悩みや問題点の相談に当たる。虐待等については、要保護児童対策地域協議会として、関係各課、関係機関等と連携をとりながら問題の解決に当たるとともに、虐待防止の啓発を行う。 （R5年度までは「家庭児童相談事業」） 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】児童虐待・DV対策等総合支援事業費（国1／2、市1／2） （R6年度からは「こども家庭センター運営事業」） 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（国2／3、県1／6、市1／6）					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊産婦の安全な養育環境の整備及び児童の健全育成を図る。 。（次世代を担う子どもたちを、保護者が安心して育てられる環境をつくる）									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
支援プラン終結割合（年間）		%	97	93.9	97	97			98
のべ相談件数（年間）		件	7,146	9,954	7,000	9,954			9,500
5．コスト									
事業費	計	千円	15,158	18,186	31,627	34,582			
	国	千円	7,990	7,990	14,373	20,900			
	県	千円	0	0	1,595	5,225			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	7,168	10,196	15,659	8,457			
正職員人工数		人工	1	5.1	5.1				
正職員人件費		千円	7,728	39,857	40,917				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	22,886	58,043	72,544	34,582			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<現状>新規相談件数：247件、延べ相談件数（連携含む）：9,954件 新規件数は減少、延べ相談件数は増加 <原因>家庭環境や就労形態の変化などにより問題内容の多様化や親の養育環境の変化、ネグレクト家庭の増加、DV（面前DV含む）通告等で、相談件数が増加してきている。受理会議、教育委員会連携会議、母子児童連携会議を開催することにより、より緊密な連携が図れるようになり、その分、連携数が増加したもの。また、R4年度から相談員が5名体制になり、きめ細やかな情報連携を実施できていることも件数増加に繋がっている。 <その他>相談に対して関係機関と緊密な連携を図り、問題の解決や支援に取り組んでいる。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	相談件数の増加、相談内容の複雑化及び要保護児童対策におけるこども家庭センターの役割の増加が今後も進んでいくと思われる。 相談件数は、R4年度よりも40％近く増加しているため、改正児童福祉法に併せて支援体制の充実を検討していく。 こども家庭センターで扱う内容が深刻、かつ、複雑になってきており、また、長期化していることにより、相談員の負担が大きくなっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
児童福祉部門相談員と母子保健部門相談員の連携強化を図るため相互の役割を認識する必要がある。そのための研修会や勉強会の実施を検討する必要がある。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和39年4月22日厚生省事務次官通達）福祉事務所への設置義務 昭和47年の市制施行により福祉事務所の設置とともに設置 令和4年4月1日、「子ども家庭総合支援拠点」の設置（機能の拡充）し、R4.4月～相談員を5名体制 令和6年4月1日、こども家庭センター立ち上げ					昨今の児童虐待件数の増加に伴い、児童虐待対応の体制強化のため、児童福祉法等の改正が平成28年6月交付され、児童虐待の発生防止、迅速・的確な対応等の対策強化が図られた。 妊娠期から切れ目ない支援のため、子育て世帯包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化（こども家庭センター）				

事務事業名 子育て短期支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1914

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-13-224
基本事業：	05	子どもの人権の尊重	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子どもの人権に関する相談窓口を知っている市民の割合 子どもの人権を守るための施設入所対応率		担当課	こども家庭課
			担当係	こども家庭担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市に居住する保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に児童養護施設等において一定期間保護を行う。 対象者は、市内に住所を有する児童			保護者が、疾病や出産・看護・事故等一時的に家庭において子どもを養育できないときに、子どもを施設にて保護する。 保護者より申請を受け付け、可否決定を行う。利用は1回につき7日以内。 保護者は、利用した期間について負担金を支払う。 生活保護・市民税非課税世帯（母子家庭等） 0円 市民税非課税世帯 1,100円 その他の世帯 2歳未満児 5,350円 2歳以上 2,750円 事業を実施する児童養護施設等は市が指定する施設 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】児童入所施設措置費等国庫補助金（子育て短期支援事業費）（国1/3 県1/3 市1/3）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			子育てを行う家庭での子どもの養育負担の軽減と子どもの健全育成を図る。						
子育てを行う家庭での子どもの養育負担の軽減と子どもの健全育成を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
利用世帯数		人	10	5	7	13			
5．コスト									
事業費	計	千円	154	88	356	2,039			
	国	千円	47	21	59	440			
	県	千円	47	21	59	440			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	24	177	717			
	一般	千円	60	22	61	442			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,700	1,651	1,961	2,039			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 2世帯（延べ5件）の利用があった。 < 原因 > R4年度に利用したリピーターの利用が少なかったため、全体利用件数が減少した。 < その他 > ・毎年度、必要とする対象がいるとは限らない。また状況によっては児童相談所による一時保護を優先する場合もあるため、必ずしも件数増になるとは限らない。 ・こちらから勧奨する以外では、市民からの相談を受け、案内する場合もある。個別勧奨以外では、市HPでの情報掲載している。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	利用希望時に速やかに対応できるよう、児童養護施設と乳児院の2か所で業務委託契約を締結した。 施設の選択肢を増やすため、契約対象施設と協議を行い、R6年度からの契約を結んだ。 今後も、契約施設数の増加を検討してく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
< 状況 > R2年度から実施した事業であり、まだ広く市民等に周知されていない。 < 原因 > 必要時に勧奨する以外は、HP等での周知が認知されにくい。 < 課題 > 各種相談時に啓発できるよう、相談等を受ける関係機関・団体等との連携を強化する。				学校、SSW、児童相談所から保護者と児童が一時的に分かれる支援が必要な場合に、事業勧奨を行っている。当該保護者への勧奨についても実施している。					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
社会状況の変化に伴い、子育て家庭が孤立化する現状に鑑み保護者が一時的に養育することが困難な時に子どもを預ける場所がなく、仕事や入院等に支障をきたすことから、一時的に子どもを施設で預かる事業を実施することで、子育て家庭への負担を減らす。				R7年度から親子で入所利用できるように事業（親子入所等支援）を拡大する予定。					

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
18歳未満の子どもとその家庭		1. 計画の進捗状況の把握 ・第2期筑紫野市子ども・子育て支援事業計画について、各所管課に照会し、各事業の進捗状況を把握する。 ・進捗状況については、子ども・子育て会議（市審議会）に諮った後、一般に公開する。 ・審議会から意見があった場合などは、必要に応じて事業の見直しを行うよう各課に提案する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2. 子どもの権利の周知啓発 ・社会全体として子ども・子育て家庭を支援していくことを目指し、市子ども条例をはじめ、子どもの権利について周知啓発を行う。 【根拠法】子ども・子育て支援法、筑紫野市子ども条例ほか 【補助金】なし						
「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、包括的に子育て支援施策の推進を図る。								
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
事業の達成状況が100%の割合	%	66.7	66.9		66.9			
子ども条例周知・啓発実施件数	件	7	10		10			7
5. コスト								
事業費	計	千円	345	178	1,129	541		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	345	178	1,129	541		
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.7				
正職員人件費	千円	1,546	1,563	5,616				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)	千円	1,891	1,741	6,745	541			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）	<現状> 事業計画及び次世代育成支援事業計画で記載されている事業について、関係各課で取り組みを進めている。 ・達成状況の割合は上昇の傾向にある。（R3：57.8%、R4：66.7%、R5：66.9%） <原因> コロナ5類移行により、各課の事業が十分に実施できるようになったことから、割合上昇につながったもの。 <課題> 関係各課で取り組まれている事業の見直しも含めて「子ども・子育て会議」等で議論し各課で検討をしていくように提起していく。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	・各種関係機関等で構成された、子ども・子育て会議を開催し、幅広く意見を聞くことにより、各種の子育て支援事業について検証を実施している。 ・「筑紫野市子ども条例」について、市内全小中学校児童全員にチラシを配布した他、教職員研修などを通じて啓発を行った。 ・こども家庭庁によるこども大綱などにより子ども・若者の意見表明が重視されており、今後、啓発に取り組む必要がある。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
・令和5年度子ども家庭庁発足によりこども施策の充実化が図られ、令和5年12月にはこども大綱が発表された。 ・これに伴い、18歳未満の子どもを対象とした従来の枠組みにとどまらず、以下の役割が求められている。				1. 少子化対策 2. こどもの貧困対策 3. 子ども・若者支援 これらを包括した市町村こども計画の策定				
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成16年度	次世代育成支援行動計画策定			成果指標を「事業の達成状況が100%の割合」に変更し、各課で実施している事業について、可能な限り数値化するように働きかけた。				
平成21年度	第2期次世代育成支援行動計画策定							
平成26年度	子ども・子育て支援事業計画策定							
令和元年度	第2期子ども・子育て支援事業計画策定							
令和6年度	第3期子ども・子育て支援事業計画策定							